

○ 主文

原判決中 控訴人の被控訴人に対する金二万三〇〇〇円の支払いを求める請求を棄却した部分を取消す。

被控訴人は控訴人に対し前項の金員を支払え。

控訴人のその余の控訴を棄却する。

訴訟費用は第一、二審を通じその一〇分の一を被控訴人の負担とし、その余は控訴人の負担とする。

○ 事実

第一 当事者の求めた裁判

一 控訴人

原判決を取り消す。

被控訴人は控訴人に対し金三三万円を支払え。

訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする。

との判決

二 被控訴人

控訴棄却の判決

第二 主張及び証拠

当事者双方の主張及び証拠関係は原判決事実摘示のとおりであるから、これを引用する。

○ 理由

一 控訴人は、本件において府中刑務所長が控訴人に対してなした差入不許可処分が違法な公権力の行使であるとし、被控訴人に対しこれによる損害の賠償を請求しているものであり、被控訴人は、府中刑務所長が右差入不許可処分をなしたと自認している。しかしながら、監獄法（以下「法」という。）第五十三条第一項によれば、差入の許可もしくは不許可の処分はもともと差入をなさんとする者に対してなされるものであつて、差入の相手である控訴人に対してなされるはずもなく、また原審証人Aの証言によれば、郵送差入にかかる本件各図書はいずれも刑務所当局により刑務所内部の処置として控訴人の釈放のさいこれに交付することを予定して保管することとし、かつそのことを控訴人に告知しないこととされたに過ぎず、とくに差出人に対する差入許可もしくは不許可の意思表示はなされなかつたことが認められるから、本件において行政処分たる差入不許可処分があつたとは解しえないものであり、控訴人のいふところでは府中刑務所長の右の処置が違法な公権力の行使であり、よつて控訴人から在監中に右各図書を閲読する機会を奪い、ひいて控訴人に精神的苦痛を与えたというにあり、被控訴人が本件不許可処分のなされたことを認めるというのも、府中刑務所長が右の処置をなしたことは認めるという意味であると解される。よつて以下右処置の適否について考えることとする。

二 まず受刑者に対する差入のあつた場合の目的物の占有関係について考えてみる。差入には差入人が受刑者に対し、金品を贈与し、貸与し、あるいは返還するなどの場合があるが、いずれの場合でも、差入人が受刑者に対し目的物の占有を得させることを目的とする行為である。ところが、受刑者は在監中私物の所持、使用を禁じられ、受刑者の私物は刑務所長がすべてこれを受刑者から領置保管することとなつており（法第五条第一項、第五十四条、監獄法施行規則（以下「規則」という。）第一四〇条）、受刑者が私物を所持、使用するについては、刑務所長の特別の許可を要することとされている（法第三条、第三十二条、規則第八六条、第九二条等）。従つて、法第五十三条第一項、規則第一四七条ないし第一五〇条の規定により差入人の差入が許される場合においては、まず刑務所長が差入人から目的物を受取り差入人のためにこれを保管し、その間に差入物の検査及び差入人の身上調査等を行い、差入を許すこととなつた場合は受刑者にその旨を告げてこれを領置し、爾後刑務所長は受刑者の私物としてこれを保管することとなり、更に受刑者がその所持使用を望む場合は、通常の私物の使用と同じく刑務所長の特別の許可を求めることとなるべきものと考えられる。なお、規則第一四九条は雑誌については領置の手續をしなくてよいことを定めているが、雑誌についてもその他の図書と同様差入の許否と閲読の許否とが別箇の問題として考えられる以上、右に準じて処理すべきものであろう。これに反し、規則第一四二条、第一四三条、第一四六条等により差入人の差入を許さない場合は、刑務所長は目的物を差入人に返却するか、あるいは法第五十三条第二項によりこれを没入、廃棄するかのいずれかであり（右各処置に至る間の刑務所長の目的物保管が差入人のためにする代理占有であることはいふまでも

六 それ故控訴人は被控訴人に対し国家賠償法第一条に基づき、右損害金二万三〇

〇〇円の支払いを求める権利があるから、控訴人の本件請求は右の限度で理由があり、その余は失当というべきところ、これを全部棄却した原判決は一部不当であるので、これを右のとおり変更することとし、訴訟費用の負担につき民事訴訟法第九六条、第八九条、第九二条を適用して主文のとおり判決する。

（裁判官 石川義夫 寺澤光子 原島克己）